

令和4年度
収 支 決 算 書
(附属明細書)

目 次

〈附属明細書〉

借入金明細書	1
寄附金収益明細書	2
補助金事業等収益明細書	3
事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書	4
事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書	5
基本金明細書	6
国庫補助金等特別積立金明細書	7
基本財産及びその他の固定資産の明細書（法人本部拠点区分）	8
基本財産及びその他の固定資産の明細書（トライ工房拠点区分）	9
基本財産及びその他の固定資産の明細書（ひまわり拠点区分）	10
引当金明細書	11
事業活動明細書（トライ工房拠点区分）	12
事業活動明細書（ひまわり拠点区分）	14
積立金・積立資産明細書	15
サービス区分間繰入金明細書（トライ工房拠点区分）	16
サービス区分間繰入金明細書（ひまわり拠点区分）	17
サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書	18
就労支援事業別事業活動明細書（多機能型事業所等用）	19
就労支援事業製造原価明細書（多機能型事業所等用）	20
就労支援事業販管費明細書（多機能型事業所等用）	21
就労支援事業明細書（多機能型事業所等用）	22

借入金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 黎明の郷

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還 補助金	利率 %	支払利息		返済 期限	使途	担保資産		(単位:円)
									当期支出額	利息補助金 収入			種類	地番または内容	
設備資金借入金						()									
						()									
						()									
						()									
						()									
計						()									
長期運営資金借入金						()									
						()									
						()									
						()									
						()									
計						()									
短期運営資金借入金															
計															
合計						()									0

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

寄附金収益明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 黎明の郷

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					法人本部	トライ工房	ひまわり
その他 (小矢都市連合婦人会)	経常	1	5,000		5,000		
区分小計		1	5,000		5,000		
その他 (富山県)	固定	1	148,500			148,500	
区分小計		1	148,500			148,500	
区分小計							
合計		2	153,500		5,000	148,500	

(単位:円)

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人名 黎明の郷

交付団体及び交付の目的	区 分	交付金額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積 立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		(単位：円)
						トライ工房	ひまわり	
介護保険・障害福祉事業所原油価格等高騰 対策支援金	障 害 事 業	100,000		100,000		100,000		
	区分小計		100,000		100,000		100,000	
富山県工賃向上に向けた新分野進出等緊急 支援事業補助金	施 設	250,000		250,000	250,000	250,000		
	区分小計		250,000		250,000	250,000	250,000	
	区分小計							
区分小計 合計		350,000		350,000	250,000	350,000		

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、「施設」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
なお、運用指針別添 3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

(単位：円)

社会福祉法人 黎明の郷

[illegible]

拠点区分名		繰入金の財源（注）	金額	使用目的等	（単位：円）
繰入元	繰入先				
障害福祉サービス事業所 トライ工房	法人本部	自立支援給付費収入	250,000	財源不足のため	
地域活動支援センター ひまわり	法人本部	自立支援給付費収入	250,000	財源不足のため	
障害福祉サービス事業所 トライ工房	地域活動支援センター ひまわり	自立支援給付費収入	310,419	財源不足のため	

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和5年3月31日現在

社会福祉法人名 黎明の郷

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等	(単位:円)
短期					
	小計				
長期					
	小計				
	合計				

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等	(単位:円)
短期					
	小計				
長期					
	小計				
	合計				

基本金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 黎明の郷

(単位: 円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合計	各拠点区分ごとの内訳		
			法人本部	トライ工房	ひまわり
前年度末残高		1,000,000	1,000,000		
	第一号基本金	1,000,000	1,000,000		
	第二号基本金				
	第三号基本金				
第一号基本金	当期組入額				
	計				
	当期取崩額				
	計				
第二号基本金	当期組入額				
	計				
	当期取崩額				
	計				
第三号基本金	当期組入額				
	計				
	当期取崩額				
	計				
当期末残高		1,000,000	1,000,000		
	第一号基本金	1,000,000	1,000,000		
	第二号基本金				
	第三号基本金				

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、注解(注12)(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、注解(注12)(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、注解(注12)(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人名 黎明の郷

区分並びに積立て及び取崩しの事由		補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳			(単位：円)
		国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		法人本部	トライ工房	ひまわり	
当期積立額	前期繰越額				7,536,191	6,987,266	289,711	259,214	
	器具及び備品の取得		250,000		250,000		250,000		
	当期積立額合計	0	250,000	0	250,000	0	250,000	0	
当期取崩額	サービスマス活動費用の控除項目として計上する取崩額				755,548	605,483	106,065	44,000	
	特別費用の控除項目として計上する取崩額								
	当期取崩額合計				755,548	605,483	106,065	44,000	
当期末残高					7,030,643	6,381,783	433,646	215,214	

(注) サーマス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(注10) 参照)。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=G-F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
土地	5,700,063								5,700,063				5,700,063		
建物	10,690,244	6,976,755			1,418,625	594,972			9,271,619	6,381,783	16,990,018	7,784,217	26,261,637	14,166,000	
基本財産合計	16,390,307	6,976,755			1,418,625	594,972			14,971,682	6,381,783	16,990,018	7,784,217	31,961,700	14,166,000	
その他の固定資産(有形固定資産)															
土地															
建物	1								1		270,899	270,900	270,900	270,900	
構築物															
機械及び装置															
車輜運搬具															
器具及び備品	10,514	10,511			10,510	10,511			4		784,346	784,350	784,350	784,350	
その他の固定資産(有形固定資産)計	10,515	10,511			10,510	10,511			5		1,055,245	1,055,250	1,055,250	1,055,250	
その他の固定資産(無形固定資産)															
権利															
ソフトウェア															
その他の固定資産(無形固定資産)計															
8 その他の固定資産計	10,515	10,511			10,510	10,511			5		1,055,245	1,055,250	1,055,250	1,055,250	
基本財産及びその他の固定資産計	16,400,822	6,987,266			1,429,135	605,483			14,971,687	6,381,783	18,045,263	8,839,467	33,016,950	15,221,250	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	16,400,822	6,987,266			1,429,135	605,483			14,971,687	6,381,783					

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日 ）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		備 考
	うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		
基本財産(有形固定資産)															
土地															
建物															
基本財産合計															
その他の固定資産(有形固定資産)															
土地															
建物															
構築物															
機械及び装置															
車輪運搬具	2,742,438	213,271	550,000		1,114,633	88,250			2,177,805		6,074,895		8,252,700	353,000	
器具及び備品	650,620		1,038,751	250,000	371,837	17,815	8		1,317,528	232,185	5,154,800	3,928,790	6,472,326	4,160,975	
その他の固定資産(有形固定資産)計	3,393,058	213,271	1,588,751	250,000	1,486,470	106,065	8		3,495,331	357,206	11,229,695	4,156,769	14,725,026	4,513,975	
その他の固定資産(無形固定資産)															
権利	76,440								76,440	76,440			76,440	76,440	
ソフトウェア	226,765				47,740				179,025		59,675		238,700		
その他の固定資産(無形固定資産)計	303,205	76,440			47,740				255,465	76,440	59,675		315,140	76,440	
基本財産及びその他の固定資産計	3,696,263	289,711	1,588,751	250,000	1,534,210	106,065	8		3,750,796	433,646	11,289,370	4,156,769	15,040,166	4,590,415	
基本財産及びその他の固定資産計	3,696,263	289,711	1,588,751	250,000	1,534,210	106,065	8		3,750,796	433,646	11,289,370	4,156,769	15,040,166	4,590,415	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	3,696,263	289,711	1,588,751	250,000	1,534,210	106,065	8		3,750,796	433,646					

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=F+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
土地															
建物															
基本財産合計															
その他の固定資産(有形固定資産)															
土地															
建物															
構築物															
機械及び装置															
車輜運搬具															
器具及び備品	195,663	106,334		172,370	108,130	44,000		1	259,902	62,334	1,851,013	1,270,961	2,110,915	1,333,295	
その他の固定資産(有形固定資産)計	195,663	106,334	172,370	172,370	108,130	44,000		1	259,902	62,334	1,851,013	1,270,961	2,110,915	1,333,295	
その他の固定資産(無形固定資産)															
権利	152,880	152,880							152,880	152,880			152,880	152,880	
ソフトウェア															
その他の固定資産(無形固定資産)計	152,880	152,880							152,880	152,880			152,880	152,880	
基本財産及びその他の固定資産合計	348,543	259,214	172,370	172,370	108,130	44,000		1	412,782	215,214	1,851,013	1,270,961	2,263,795	1,486,175	
基本財産及びその他の固定資産計	348,543	259,214	172,370	172,370	108,130	44,000		1	412,782	215,214	1,851,013	1,270,961	2,263,795	1,486,175	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	348,543	259,214	172,370	172,370	108,130	44,000		1	412,782	215,214					

引当金明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 黎明の郷
拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
		()		()		
		()		()		
		()		()		
		()		()		
計						

(注)

- 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期蔵王価額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載する。

法人名	黎明の郷
拠点区分	障害福祉サービス事業所トライ工房

事業活動明細書

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

(単位:円) 1頁

勘定科目		就労継続支援B型事業	自立訓練(生活訓練)事業	地域活動支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	3,667,977		3,667,977		3,667,977
		就労支援事業収益	3,667,977		3,667,977		3,667,977
		請負事業収益	3,557,527		3,557,527		3,557,527
		自主製品事業収益	110,450		110,450		110,450
		障害福祉サービス等事業収益	31,795,092	80,000	31,875,092		31,875,092
		自立支援給付費収益	31,692,392		31,692,392		31,692,392
		訓練等給付費収益	31,692,392		31,692,392		31,692,392
		受託事業収益	2,700		2,700		2,700
		その他の事業収益	100,000	80,000	180,000		180,000
		補助金事業収益(公費)	100,000		100,000		100,000
		その他の事業収益		80,000	80,000		80,000
		サービス活動収益計(1)	35,463,069	80,000	35,543,069		35,543,069
	費用	人件費	23,999,436		23,999,436		23,999,436
		職員給料	10,841,339		10,841,339		10,841,339
		職員賞与	5,305,222		5,305,222		5,305,222
		非常勤職員給与	3,881,032		3,881,032		3,881,032
		退職給付費用	289,250		289,250		289,250
		法定福利費	3,682,593		3,682,593		3,682,593
		事業費	1,689,802	80,000	1,769,802		1,769,802
		給食費	887,836		887,836		887,836
		教養娯楽費	24,574	54,500	79,074		79,074
		消耗器具備品費	244,130		244,130		244,130
		教育指導費	1,425		1,425		1,425
		車輦費	531,837		531,837		531,837
		報償費		25,000	25,000		25,000
		その他の事業費		500	500		500
		事務費	3,809,422		3,809,422		3,809,422
		福利厚生費	210,363		210,363		210,363
		旅費交通費	4,000		4,000		4,000
		研修研究費	10,000		10,000		10,000
		事務消耗品費	183,575		183,575		183,575
		印刷製本費	146,750		146,750		146,750
		水道光熱費	494,434		494,434		494,434
		修繕費	23,550		23,550		23,550
		通信運搬費	98,531		98,531		98,531
		会議費	673		673		673
		業務委託費	183,794		183,794		183,794
		手数料	359,062		359,062		359,062
		保険料	594,755		594,755		594,755
		賃借料	1,159,085		1,159,085		1,159,085
		土地・建物賃借料	120,000		120,000		120,000
		租税公課	68,850		68,850		68,850
		保守料	106,150		106,150		106,150
		渉外費	6,000		6,000		6,000
		諸会費	39,850		39,850		39,850
		就労支援事業費用	3,670,778		3,670,778		3,670,778
		請負事業費用	3,557,635		3,557,635		3,557,635
		労務費	3,557,635		3,557,635		3,557,635
		自主製品事業費用	113,143		113,143		113,143
		材料費	2,437		2,437		2,437
		労務費	110,706		110,706		110,706
		減価償却費	1,534,210		1,534,210		1,534,210
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△106,065		△106,065		△106,065
		サービス活動費用計(2)	34,597,583	80,000	34,677,583		34,677,583
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	865,486		865,486		865,486
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	288		288		288
		その他のサービス活動外収益	81,736		81,736		81,736
		雑収益	81,736		81,736		81,736
		サービス活動外収益計(4)	82,024		82,024		82,024
	費用						
		サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	82,024		82,024		82,024
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	947,510		947,510		947,510
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	250,000		250,000		250,000
		施設整備等補助金収益	250,000		250,000		250,000
		固定資産受贈額	148,500		148,500		148,500
		固定資産受贈額	148,500		148,500		148,500
		サービス区分間繰入金収益		80,000	80,000	△80,000	

事業活動明細書

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

(単位:円) 2頁

勘定科目		就労継続支援B型事業	自立訓練(生活訓練)事	地域活動支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
部	特別収益計(8)	398,500		80,000	478,500	△80,000	398,500
	費用						
	固定資産売却損・処分損	8			8		8
	器具及び備品売却損・処分損	8			8		8
	国庫補助金等特別積立金積立額	250,000			250,000		250,000
	拠点区分間繰入金費用	560,419			560,419		560,419
	サービス区分間繰入金費用	80,000			80,000	△80,000	
	特別費用計(9)	890,427			890,427	△80,000	810,427
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△491,927		80,000	△411,927		△411,927
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	455,583		80,000	535,583		535,583
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	34,884,910			34,884,910		34,884,910
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	35,340,493		80,000	35,420,493		35,420,493
	基本金取崩額(14)						
	その他の積立金取崩額(15)						
	その他の積立金取崩額						
	その他の積立金積立額(16)						
	その他の積立金積立額						
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	35,340,493		80,000	35,420,493		35,420,493

法人名	黎明の郷
拠点区分	地域活動支援センターひまわり

事業活動明細書

(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目		障害者相談支援事業	地域活動支援センター	機能強化事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	12,208,870	5,800,000	8,135,000	26,143,870	26,143,870
		自立支援給付費収益	5,562,670			5,562,670	5,562,670
		計画相談支援給付費収益	5,562,670			5,562,670	5,562,670
		受託事業収益	6,576,000	5,800,000	8,135,000	20,511,000	20,511,000
		認定調査受託料事業収益	70,200			70,200	70,200
		サービス活動収益計(1)	12,208,870	5,800,000	8,135,000	26,143,870	26,143,870
費用	人件費	5,524,074	7,030,020	8,299,607	20,853,701		20,853,701
	職員給料	3,596,092	4,828,702	5,401,075	13,825,869		13,825,869
	職員賞与	1,145,950	1,018,670	1,542,778	3,707,398		3,707,398
	退職給付費用	44,500	200,250	267,000	511,750		511,750
	法定福利費	737,532	982,398	1,088,754	2,808,684		2,808,684
	事業費		363,005	10,562	373,567		373,567
	給食費		50,382		50,382		50,382
	教養娯楽費		130,752	7,562	138,314		138,314
	消耗器具備品費		43,542		43,542		43,542
	保険料		1,000		1,000		1,000
	車両費		57,329		57,329		57,329
	報償費		80,000	3,000	83,000		83,000
	事務費	2,581,363			2,581,363		2,581,363
	福利厚生費	56,667			56,667		56,667
	旅費交通費	6,340			6,340		6,340
	研修研究費	12,070			12,070		12,070
	事務消耗品費	275,528			275,528		275,528
	印刷製本費	75,773			75,773		75,773
	水道光熱費	537,320			537,320		537,320
	修繕費	21,900			21,900		21,900
	通信運搬費	301,426			301,426		301,426
	会議費	4,045			4,045		4,045
	業務委託費	164,499			164,499		164,499
	手数料	114,357			114,357		114,357
	保険料	160,795			160,795		160,795
	賃借料	788,443			788,443		788,443
	保守料	48,950			48,950		48,950
	諸会費	13,250			13,250		13,250
	減価償却費	108,130			108,130		108,130
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△44,000			△44,000		△44,000
	サービス活動費用計(2)	8,169,567	7,393,025	8,310,169	23,872,761		23,872,761
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,039,303	△1,593,025	△175,169	2,271,109		2,271,109
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	222		222		222
		その他のサービス活動外収益		33,910	33,910		33,910
		雑収益		33,910	33,910		33,910
		サービス活動外収益計(4)	222	33,910	34,132		34,132
費用							
		サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	222	33,910	34,132		34,132
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,039,525	△1,559,115	△175,169	2,305,241	2,305,241
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	310,419		310,419		310,419
		サービス区分間繰入金収益		1,700,000	200,000	1,900,000	△1,900,000
		特別収益計(8)	310,419	1,700,000	200,000	2,210,419	△1,900,000
費用	固定資産売却損・処分損	1			1		1
	器具及び備品売却損・処分損	1			1		1
	拠点区分間繰入金費用	250,000			250,000		250,000
	サービス区分間繰入金費用	1,900,000			1,900,000	△1,900,000	
	特別費用計(9)	2,150,001			2,150,001	△1,900,000	250,001
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,839,582	1,700,000	200,000	60,418		60,418
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,199,943	140,885	24,831	2,365,659		2,365,659
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	18,134,173	1,693,615	101,421	19,929,209		19,929,209
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	20,334,116	1,834,500	126,252	22,294,868		22,294,868
	基本金取崩額(14)						
	その他の積立金取崩額(15)						
	その他の積立金取崩額						
	その他の積立金積立額(16)						
	その他の積立金積立額						
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	20,334,116	-1,834,500	126,252	22,294,868		22,294,868

積立金・積立資産明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 黎明の郷

拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
計					

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
計					

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人名 黎明の郷
拠点区分 トライ工房

サービス区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等	(単位 : 円)
繰入元	繰入先				
就労継続支援 B 型事業	ボランティア活動支援事業	前期末支払資金残高	80,000	財源不足のため	

(注) 拠点区分資金収支明細書 (会計基準別紙 3) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人名 黎明の郷
拠点区分 ひまわり

サービス区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
障害者相談支援事業	地域活動支援センター事業	前期末支払資金残高	1, 947, 000	財源不足のため
障害者相談支援事業	地域活動支援センター事業機能強化事業	前期末支払資金残高	329, 000	財源不足のため

(単位：円)

(注) 拠点区分資金収支明細書 (会計基準別紙 3) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)

(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 黎明の郷

拠点区分 トライ工房

(単位:円)

勘定科目		障害福祉サービス事業所トライ工房			
		合計	就労継続支援B型		
			小計	請負作業	自主製品作業
収益	就労支援事業収益	3,670,677	3,670,677	3,557,527	113,150
	就労支援事業活動収益計	3,670,677	3,670,677	3,557,527	113,150
費用	就労支援事業販売原価				
	期首製品(商品)棚卸高				
	当期就労支援事業製造原価	3,668,341	3,668,341	3,557,635	110,706
	当期就労支援事業仕入高	2,437	2,437		2,437
	合計	3,670,778	3,670,778	3,557,635	113,143
	期末製品(商品)棚卸高				
	差引	3,670,778	3,670,778	3,557,635	113,143
	就労支援事業販管費				
	就労支援事業活動費用計	3,670,778	3,670,778	3,557,635	113,143
就労支援事業活動増減差額		△ 101	△ 101	△ 108	7

就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)

(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 黎明の郷
拠点区分 トライ工房

(単位:円)

勘定科目	合計	障害福祉サービス事業所トライ工房		
		就労継続支援B型		
		小計	請負作業	自主製品作業
I 材料費				
1. 期首材料棚卸高				
2. 当期材料仕入高	2,437	2,437		2,437
計	2,437	2,437		2,437
3. 期末材料棚卸高				
当期材料費				
II 労務費				
1. 利用者賃金				
2. 利用者工賃	3,668,341	3,668,341	3,557,635	110,706
3. 就労支援事業指導員等給与				
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入				
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用				
6. 法定福利費				
当期労務費	3,668,341	3,668,341	3,557,635	110,706
III 外注加工費				
(うち内部外注加工費)				
当期外注加工費				
IV 経費				
1. 福利厚生費				
2. 旅費交通費				
3. 器具什器費				
4. 消耗品費				
5. 印刷製本費				
6. 水道光熱費				
7. 燃料費				
8. 修繕費				
9. 通信運搬費				
10. 会議費				
11. 損害保険料				
12. 賃借料				
13. 図書・教育費				
14. 租税公課				
15. 減価償却費				
16. 国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)				
17. 雑費				
当期経費				
当期就労支援事業製造総費用	3,670,778	3,670,778	3,557,635	113,143
期首仕掛品棚卸高				
合計	3,670,778	3,670,778	3,557,635	113,143
期末仕掛品棚卸高				
当期就労支援事業製造原価	3,670,778	3,670,778	3,557,635	113,143

就労支援事業販管費明細書(多機能型事業所等用)

(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 黎明の郷
拠点区分 トライ工房

(単位:円)

勘定科目	合計	障害福祉サービス事業所トライ工房		
		就労継続支援B型		
		小計	請負作業	自主製品作業
1. 利用者賃金				
2. 利用者工賃	3,668,341	3,668,341	3,557,635	110,706
3. 就労支援事業指導員等給与				
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入				
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用				
6. 法定福利費				
7. 福利厚生費				
8. 旅費交通費				
9. 器具什器費				
10. 消耗品費				
11. 印刷製本費				
12. 水道光熱費				
13. 燃料費				
14. 修繕費				
15. 通信運搬費				
16. 受注活動費				
17. 会議費				
18. 損害保険料				
19. 賃借料				
20. 図書・教育費				
21. 租税公課				
22. 減価償却費				
23. 国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)				
24. 徴収不能引当金繰入額				
25. 徴収不能額				
26. 雑費				
就労支援事業販管費合計	3,668,341	3,668,341	3,557,635	110,706

就労支援事業明細書(多機能型事業所等用)

(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 黎明の郷
拠点区分 トライ工房

(単位:円)

勘定科目	合計	障害福祉サービス事業所トライ工房		
		就労継続支援B型		
		小計	請負作業	自主製品作業
I 材料費				
1. 期首材料棚卸高				
2. 当期材料仕入高	2,437	2,437		2,437
計	2,437	2,437		2,437
3. 期末材料棚卸高				
当期材料費				
II 労務費				
1. 利用者賃金				
2. 利用者工賃	3,668,341	3,668,341	3,557,635	110,706
3. 就労支援事業指導員等給与				
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入				
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用				
6. 法定福利費				
当期労務費	3,668,341	3,668,341	3,557,635	110,706
III 外注加工費				
(うち内部外注加工費)				
当期外注加工費				
IV 経費				
1. 福利厚生費				
2. 旅費交通費				
3. 器具什器費				
4. 消耗品費				
5. 印刷製本費				
6. 水道光熱費				
7. 燃料費				
8. 修繕費				
9. 通信運搬費				
10. 受注活動費				
11. 会議費				
12. 損害保険料				
13. 賃借料				
14. 図書・教育費				
15. 租税公課				
16. 減価償却費				
17. 国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)				
18. 徴収不能引当金繰入額				
19. 徴収不能額				
20. 雑費				
当期経費				
当期就労支援総事業費	3,670,778	3,670,778	3,557,635	113,143
期首仕掛品棚卸高				
合計	3,670,778	3,670,778	3,557,635	113,143
期末仕掛品棚卸高				
就労支援事業費	3,670,778	3,670,778	3,557,635	113,143